

2025 年 共テ志願者数(確定値)

共通テスト志願者数は 7 年振り増加の 49.5 万人！

利用大学は新規で 4 大学増、取り止め等で 13 大学減！

旺文社 教育情報センター 2024 年 12 月 13 日

大学入試センターは 6 日、2025 年共通テストの確定志願者数を発表した。志願者数は 6 年連続で減少していて、今回はとうとう 50 万人を割った。2025 年は増加に転じたものの、50 万人には届かず 49.5 万人。現役志願率は 45.5%で過去最高となった。なお、共通テストは年明けの 1 月 18 日・19 日、追試験・再試験は 1 月 25 日・26 日に実施される。

●志願者数…495,171 人(前年;491,914 人／増減;+3,257 人／対前年;100.7%)

・現役 …… 425,968 人(419,534 人／+6,434 人／101.5%)

・既卒 …… 64,974 人(68,220 人／-3,246 人／95.2%)

・その他 …… 4,229 人(4,160 人／+69 人／101.7%)

※「その他」は、高認合格者、外国の学校、高専第 3 学年、専修学校高等課程の修了者など。

●現役志願率…45.5%(前年;45.2%／対前年 0.2 ポイントアップ)

※「現役志願率」は、高校、中等教育学校の卒業見込者における共通テスト志願者の割合。

※本記事のデータは入試センター発表資料、文科省「学校基本調査」をもとに作成。

※本記事では上記「既卒」と「その他」を合わせて「既卒等」とする。

※現役志願率は、2025 年は学校基本調査の速報から算出。過年度は確定値から算出し直しているため入試センター発表の数値と異なる(入試センターは過年度も速報値で算出)。

※記事中「過去最高」等の表現は、1990 年にスタートしたセンター試験を含める。

●全体、現役志願者の状況

今回の志願者増の要因は、単純に 18 歳人口の増加によるところが大きい(2024 年 106.3 万人⇒2025 年 109.1 万人)。これにより大学受験生数も「64.8 万人⇒65.8 万人」に増加する見込みだ。

一方、共テは現役志願率もアップして(45.2%⇒45.5%)、これも志願者増の要因と捉えられがちだが、この数字は若干ひずみが生じ始めている。

【現役志願率の算出方法】

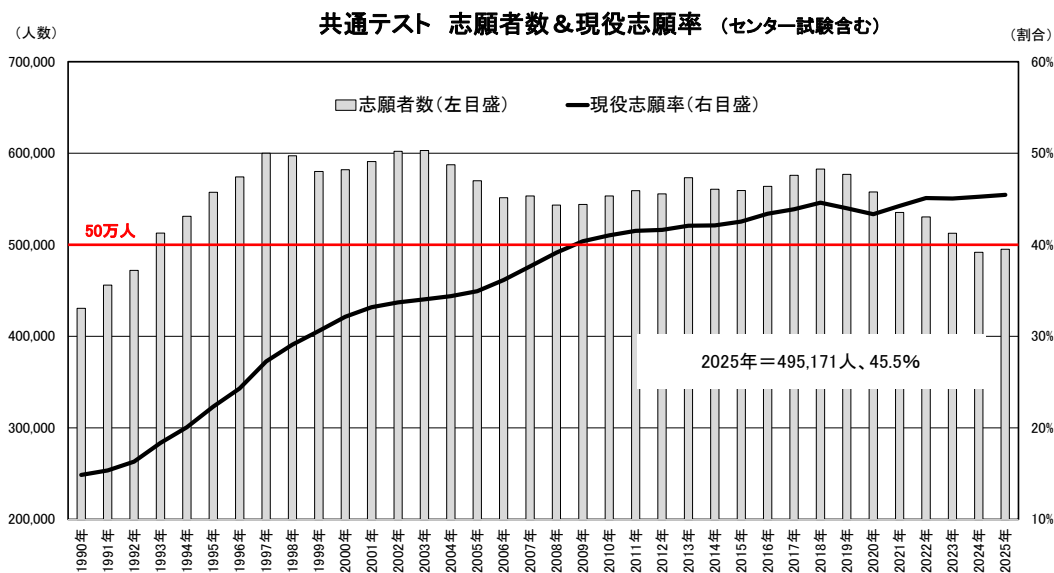
共テ現役志願者数 ÷ 高 3 生数(定時制は 4 年生) × 100 = 現役志願率

通信制高校含む

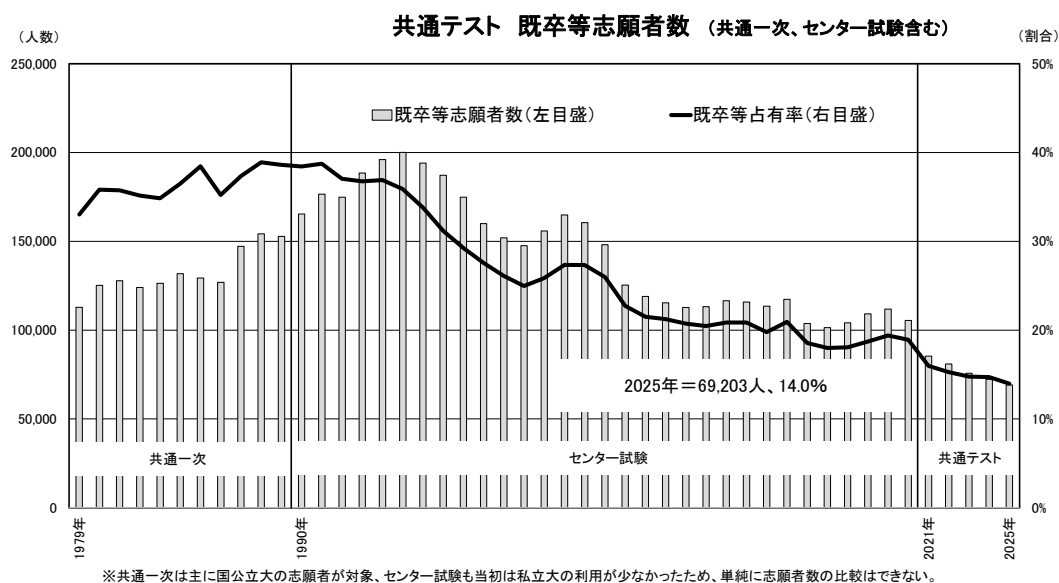
同 含まない

通信制高校や特別支援学校高等部の生徒は、分子には入っているが分母には含まれない。高3生数に含まれていないのは、通信制は主に単位制で学年別の生徒数がわからないためだ。かつては通信制の生徒数が少なかったので大きな影響はなかったが、近年は急激に増えている。旺文社が予測値で通信制も含めて共テの現役志願率を算出してみたところ、「2024年 40.8%⇒2025年 40.5%」で逆にダウンとなった。現役志願率はむしろダウンしている可能性がある。

また、入試センター発表の現役志願率で見ても、関西地区は軒並みダウン（「滋賀＝対前年－0.3ポイント」「京都＝－0.2」「大阪＝－1.0」「兵庫＝－1.4」「奈良＝－1.2」「和歌山＝－0.7」）。関西地区は年内入試の募集人員が大きく、志願者も非常に多い。これまでは年内入試の志望者でも不合格だった場合に備えて共テに出願しておくのがセオリーだった。しかし共テが思考力化（⇒対策が困難）したことで、「ダメだった場合は独自入試」という発想に変わってきているのかもしれない。



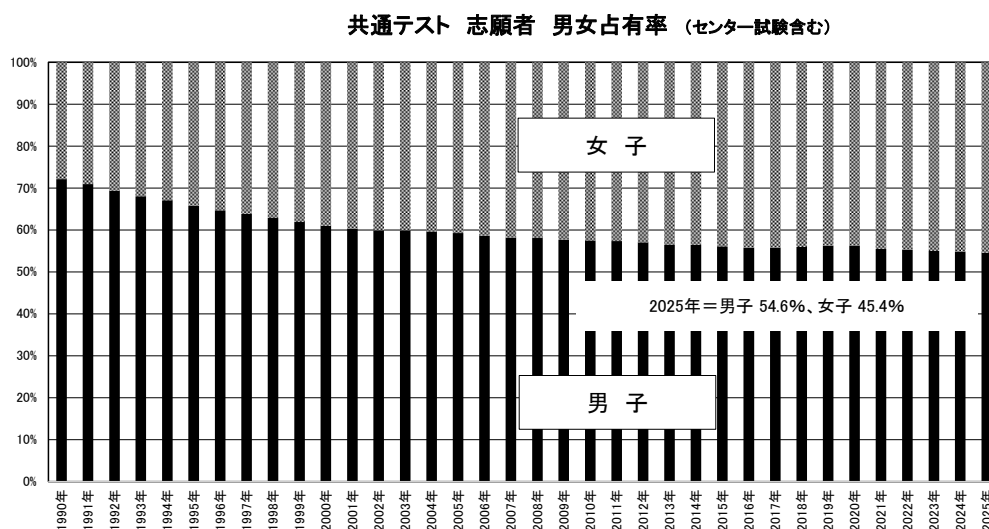
● 既卒等志願者の状況



既卒等志願者は 6.9 万人で、初めて 7 万人を割った(既卒「等」には高認合格者、外国の学校修了者等を含む。既卒生だけだと 6.5 万人)。1990 年頃は志願者全体の 4 割近くを占めていたが、2025 年は 14.0%にまで落ち込んだ。既卒生の減少は今後も続くだろう。

●男女占有率

男子と女子の占有率はそれぞれ 54.6%、45.4%。都道府県別に見ると、女子が 5 割を超えているのは青森、岩手、山形、沖縄の 4 県のみ。首都圏をはじめ、宮城、愛知、京都、大阪、福岡など、都市部は低い傾向がある。



●共テ利用大学数

共テを利用する大学は、対前年－9 大学の 708 大学。国公立は全大学、私立は 88.3%の 529 大学が利用する(国公立大全体では 91.0%が利用)※。

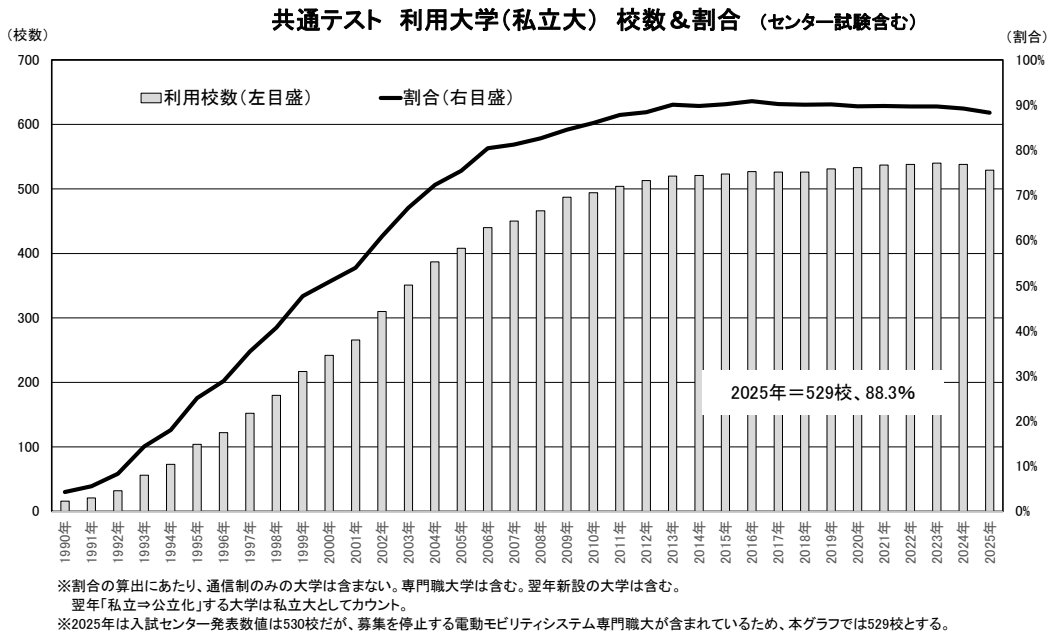
※入試センター発表数値は本記事よりも1大学多いが、募集停止となる電動モビリティシステム専門職大がカウントされているため(本記事では除外)。

新規利用は 4 大学あるが、利用取り止めや募集停止、大学統合で13大学減った。この減少数は過去の「2022年4大学⇒2023年2大学⇒2024年7大学」と比べても多く、コロナ入試の「2021年10大学」も超えた。

【新規利用】 **公立** 東北農林専門職大(2024年新設) **私立** 聖心女子大、聖マリアンナ医科大、高知健康科学大(2024年新設)

【取りやめ】 **私立** 獨協医科大、平成国際大、横浜創英大、名古屋産業大、種智院大、姫路獨協大、環太平洋大、中国学園大

このほか **国立** 東京医科歯科大&東京工業大⇒東京科学大に統合 **私立** ルーテル学院大(募集停止)、高岡法科大(募集停止)、電動モビリティシステム専門職大(募集停止)、桃山学院教育大(桃山学院大に統合)



なお共テを利用する短大は「2024年 147 短大⇒2025年 129 短大」に大幅に減少した。2025年は短大の募集停止が非常に多く(共テ利用していない短大も含めて 23 短大)、それが大きく影響している。



受験生の「共テ離れ」がささやかれている中、先に示したとおり今回、現役志願率が上がったのか下がったのかは際どいところだ。

他方で気になるのが大学の「共テ離れ」だ。まだ「共テ離れ」というレベルではないが、今回の取り止める大学の多さにはややその気配が感じられる。

大学は共テを利用する権利を得る代わりに共テの会場校となる義務を負う。共テを利用すれば共テ利用入試の志願者が得られるが、会場校になれば多大な労力をつぎ込むことになる。共テの出題が思考力系に変容し、ある意味高度化していく中で、自大学の志願に結びつかないのであれば、わざわざ会場校を請け負う必要はない。利用を取り止めた大学にはこう判断したところもあっただろう。

つまり利用を取り止める大学が続いてしまうと、試験場が減ってしまう。特に地方では重要な問題だ。2025年は651の試験場のうち52が高校だが、高校会場の拡大が現実的にどこまで可能か。2021年のコロナ入試の際には、自宅の近くで受けられる共テの「大学入試のセーフティネット」としての役割が再認識されたが、こうした共テの機能を揺るがすことにもつながりかねない。

(2024.12 石井)